

CSRレポート 2018

Corporate Social Responsibility Report 2018

ESGデータ集



【編集方針】

「ADEKAグループ CSRレポート 2018」の報告内容を補足するために、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する図表やデータを集約しています。

【報告対象期間】

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

※海外グループ会社は2017年1月1日から2018年12月31日

【報告対象範囲】

特に記載が無いものについては、ADEKAグループ全体を対象としています。

パフォーマンスデータの対象範囲は、個別に記載しています。環境データの報告対象組織は以下の通りです。

環境データの報告対象組織

● ADEKA

全事業所(生産、研究、事業所)

● 国内グループ会社

- ADEKAケミカルサプライ(株)
- ADEKAライフクリエイト(株)
- オキシラン化学(株)
- ADEKAグリーンエイド(株)
- ADEKAファインフーズ(株)
- ADEKA総合設備(株)
- ADEKA物流(株)
- ADEKA食品販売(株)
- (株)ヨンゴー
- 上原食品工業(株)
- (株)東京環境測定センター

● 海外グループ会社(生産拠点)

- 艾迪科精細化工(上海)有限公司
- 艾迪科精細化工(常熟)有限公司
- 艾迪科食品(常熟)有限公司
- 台湾艾迪科精密化学股份有限公司
- ADEKA KOREA CORP.
- ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.
- ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.
- ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.
- ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS
- AMFINE CHEMICAL CORP.
- AM STABILIZERS CORP.
- ADEKA AL GHURAIR ADDITIVES LLC

■ 化学品事業 ■ 食品事業 ■ その他事業

ガバナンス

02 コーポレートガバナンス

- ▶ 経営管理体制図
- ▶ ガバナンス体制概要

コンプライアンス

- ▶ コンプライアンス体制図
- ▶ コンプライアンス教育実施実績
- ▶ 内部通報件数の推移

リスクマネジメント

- ▶ リスクマネジメント体制図

社会

03 | お客様 |

- ▶ 2017年度目標・実績 / 2018年度目標
- ▶ 品質マネジメント体制図

| 株主・投資家 |

- ▶ 年間配当金の推移

| お取引先 |

- ▶ サプライチェーン 2017年度目標・実績 / 2018年度目標

| 社員 |

マネジメント

- ▶ 2017年度目標・実績 / 2018年度目標

ダイバーシティ

- ▶ 人事関連データ
- ▶ 定年退職再雇用率
- ▶ 障がい者雇用率
- ▶ 女性活躍推進法に基づく女性活躍推進行動計画

04 人財の育成

- ▶ 教育体系図
- ▶ グローバル人財の育成制度
- ▶ 社員一人当たりの研修コスト

ワーク・ライフ・バランスの推進

- ▶ 平均所定外労働時間
- ▶ 年次有給取得率
- ▶ 育児・介護支援を目的とする主な諸制度
- ▶ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

労働安全衛生

- ▶ 2017年度目標・実績 / 2018年度目標
- ▶ 災害発生の推移
- ▶ 休業災害に対する度数率

環境

05 マネジメント

- ▶ 2017年度目標・実績 / 2018年度目標
- ▶ 環境管理推進体制
- ▶ 環境会計
- ▶ 環境保全費用と環境投資額の推移

06 地球温暖化への取り組み

- ▶ エネルギー使用量・原単位
- ▶ エネルギー使用量の内訳
- ▶ 温室効果ガス排出量
- ▶ 温室効果ガス排出量の内訳
- ▶ CO₂排出原単位
- ▶ ADEKAのScope3排出フロー
- ▶ CO₂排出量およびScope別内訳

マテリアルフロー

- ▶ 事業活動のマテリアルフロー

07 水質汚染防止

- ▶ 水使用量
- ▶ 排水量
- ▶ COD排出量
- ▶ BOD排出量

大気汚染防止

- ▶ SO_x排出量
- ▶ NO_x排出量
- ▶ ばいじん排出量の推移

化学物質の適正管理

- ▶ PRTR排出量
- ▶ PRTR移動量
- ▶ 化学物質排出量・移動量

08 産業廃棄物の適正管理

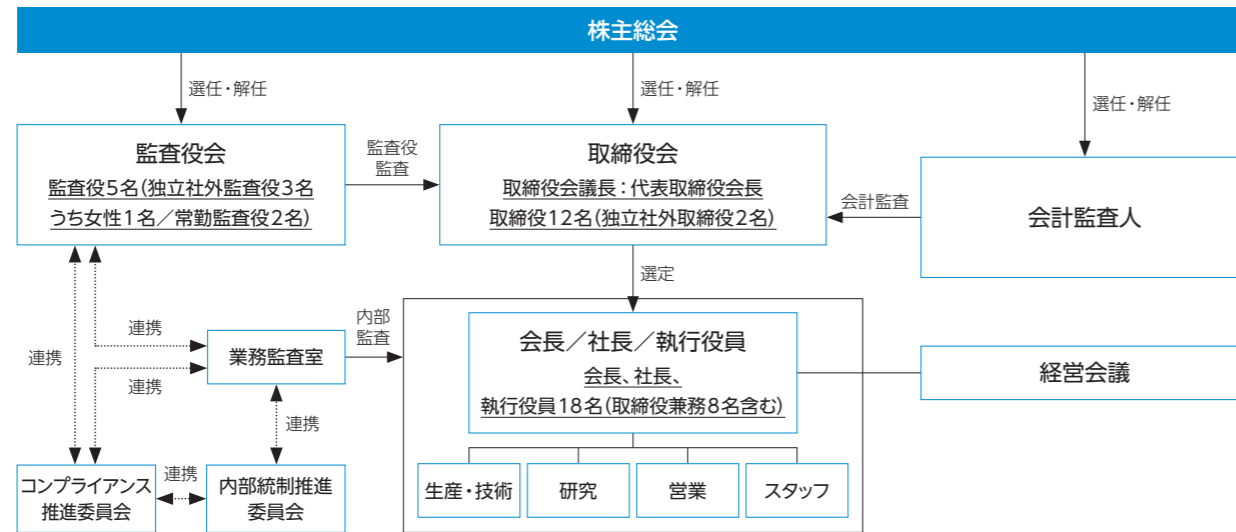
- ▶ 廃棄物の再利用・処理状況
- ▶ 産業廃棄物発生量の推移
- ▶ 産業廃棄物の内訳
- ▶ 外部委託処理量
- ▶ 外部委託処理量の内訳
- ▶ ゼロエミッション率の推移
- ▶ 外部再資源化率の推移

共通

09 マネジメントシステムの取得状況

コーポレートガバナンス

▶ 経営管理体制図 (2018年6月末現在)

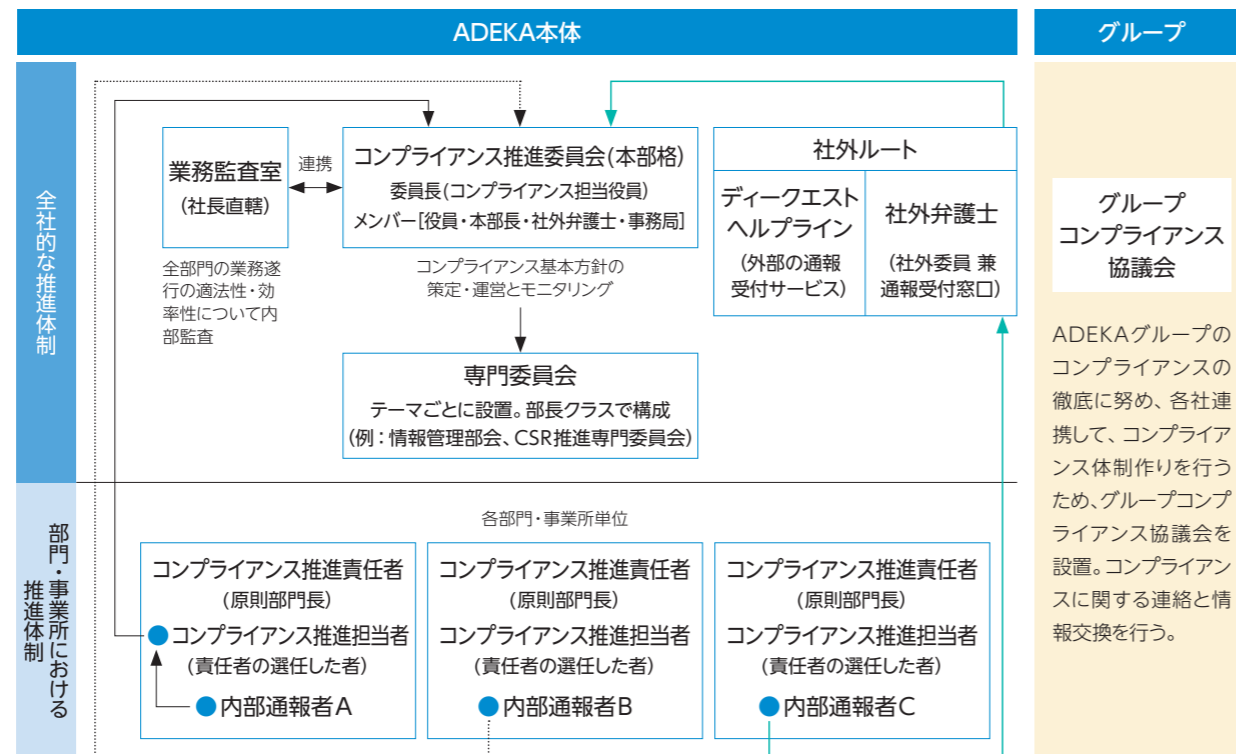


▶ ガバナンス体制概要 (2018年6月末現在)

	人数
取締役会議長	代表取締役会長
取締役数(うち女性人数)	12名 (0名)
社外取締役(うち独立役員)	2名 (2名)
執行役員	18名
うち取締役兼務	8名
監査役(うち女性人数)	5名 (1名)
社外監査役(うち独立役員)	3名 (3名)

コンプライアンス

▶ コンプライアンス体制図



▶ コンプライアンス教育実施実績

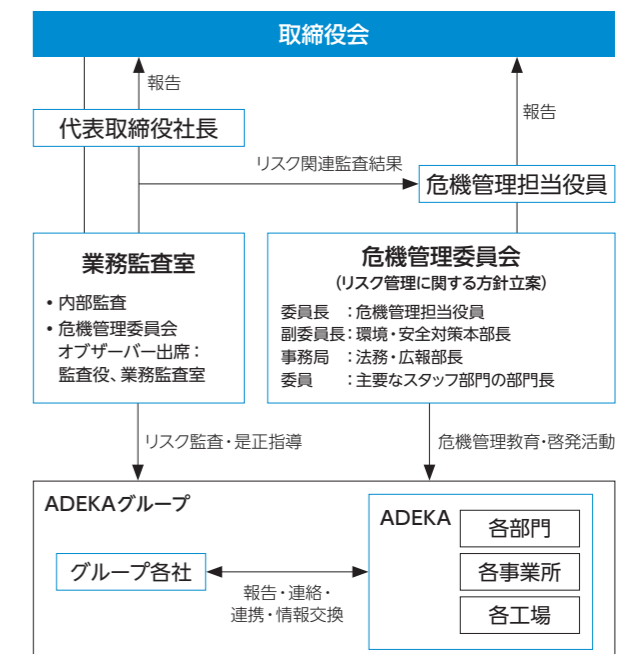
種別	研修テーマ	開催日または開催期間	対象	人数等
研修	職場内コンプライアンス研修	随時	ADEKA全部門	実施率100%
	階層別研修	随時	ADEKA各階層(新入社員、1級格、主任格、課長補佐格、管理職、次長格)	計233名
	グローバル人財育成研修「グローバル・コンプライアンス」	2017年9月14日	ADEKAグローバル人財選抜者	24名
e-ラーニング	グループ会社向けコンプライアンス説明会(訪問研修)	随時	ADEKAグループ((株)クラウン、(株)旭建築設計事務所)	計30名
	「事例で学ぶコンプライアンス」	2017年7月~12月	ADEKAグループ(国内グループ会社含む)新入社員および中途採用者	144名
	「実務に生かす! コンプライアンスの継続学習」	2018年3月~(継続)	ADEKAグループ従業員(国内グループ会社含む)	124名
	「情報セキュリティ教育」	2017年7月~9月	ADEKA従業員(任意)	1,555名
	「特許概論」	2017年3月~2018年2月	ADEKA従業員(任意)	971名
	「反社会的勢力の事例と企業の対応策」	2018年3月~(継続)	ADEKA従業員(任意)	387名
	「贈収賄防止に向けた取組みの促進」	2017年11月~2018年2月	ADEKA従業員	19名
講演会・説明会	「安全保障輸出貿易管理」	2018年3月	ADEKAグループ(ADEKAクリーンエイド(株))	127名
	情報セキュリティ講演会「~身近な脅威~あなたは会社を守るか?」	2017年9月6日	ADEKAグループ役員および従業員(国内グループ会社含む)	588名
	コンプライアンス講演会「できる会社は品質×倫理×コミュニケーション」	2017年12月6日	ADEKAグループ役員および従業員(国内グループ会社含む)	450名
	内部者取引規制説明会	2017年10月17日	ADEKAグループ役員および従業員(国内グループ会社含む)	270名
	独占禁止法説明会	2017年9月13日	ADEKAグループ役員および従業員(国内グループ会社含む)	250名

▶ 内部通報件数の推移

年度	2013	2014	2015	2016	2017
件数	7	3	4	9	9

リスクマネジメント

▶ リスクマネジメント体制図



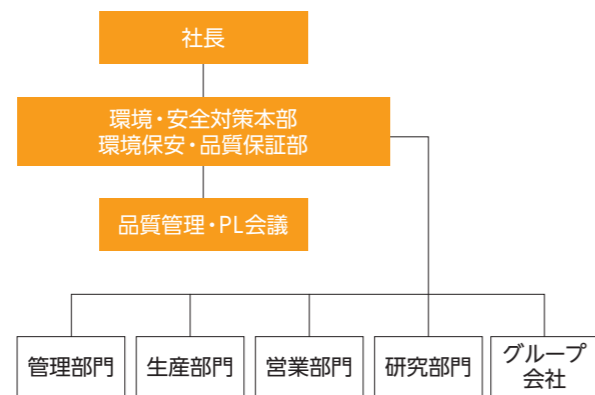
お客様

▶ 2017年度目標・実績 / 2018年度目標

項目	2017年度目標	2017年度実績	2018年度目標
PL対応の徹底	海外法規制に対応したSDS ^{*1} 自動作成システムでの各国版SDSの整備	SDS自動作成システムを用いた各国版SDSの一部について整備を実施	SDS自動作成システムでの各国版SDSの整備継続 検査データの取得から、検査値管理システム入力までの作業の標準化と検査値の管理の徹底
	製品情報管理強化に対応したシステムの運用	製品情報管理強化に対応したシステムの構築	製品情報管理強化に対応したシステムの運用
化学物質の総合管理	国内外の法規制への的確な対応継続 韓国REACH ^{*2} 、米国TSCA ^{*3} 、タイ新化審法の動向調査と対応 新規GHS ^{*4} 導入国への確実な対応、カナダ(2017年6月)施行への対応	化審法優先評価化学物質(追加)への対応完了 米国TSCA改正に基づく実績届出完了(2018年2月) カナダGHS対応は施行延期(2018年6月)により2018年度に対応予定	国内外の法規制への的確な対応継続 日本化審法改正、韓国REACH、米国TSCA改正、タイおよびベトナム新化審法の動向調査と対応 新規GHS導入国への確実な対応(カナダ:2018年6月、メキシコ:2018年10月等)
	食品の安心・安全	製品規格書等によるお客様への確実な製品情報提供の継続 食品表示基準を含む食品関連法に関する確実な情報収集と対応の継続	製品規格書、品質管理によるお客様への確実な製品情報提供を実施 社内ルールと運用計画の決定 食品表示基準を含む食品関連法に関する確実な情報収集と対応の継続

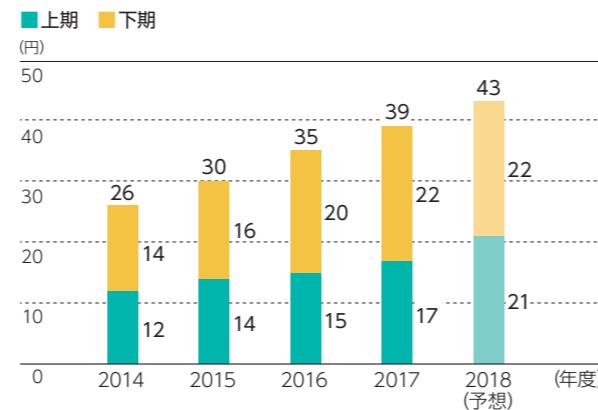
※1 SDS:安全データシート=化学物質の名称、性質、危険有害性、取り扱い上の注意などを記載したシート
 ※2 REACH:化学物質登録および評価等に関する法律 ※3 TSCA:有害物質規制法 ※4 GHS:化学品の分類および表示に関する世界調和システム

▶ 品質マネジメント体制図



株主・投資家

▶ 年間配当金の推移



お取引先

▶ サプライチェーン 2017年度目標・実績 / 2018年度目標

評価: ◎計画を上回る ○ほぼ計画通り △計画を下回る

項目	2017年度目標	2017年度実績	自己評価	2018年度目標
取引先管理の強化	BCP対策の強化 取引先調査の継続実施	複数購買化によるリスク低減 新規取引先へのコンプライアンスアンケート実施 既存取引先への隔年監査の実施	○	購買基本方針・ガイドラインの整備
グローバル調達体制の強化	グローバル購買体制の構築	グローバル連結経営管理システム(GMS)のグループ全社での稼働	○	グローバル購買データの一元共有化(GMSの活用)
持続可能なパーム油調達	パーム油調達に関する課題対応の強化	RSPO [*] サプライチェーン認証の取得に向けた監査の実施	○	RSPOサプライチェーン認証の取得

※ RSPO: 持続可能なパーム油の生産と利用の促進を目的に設立された「持続可能なパーム油のための円卓会議(ラウンドテーブル)」

社員

マネジメント

▶ 2017年度目標・実績 / 2018年度目標(対象: ADEKA)

テーマ	中期目標	目標	2017年度目標	2017年度実績	2018年度目標
ワーク・ライフ・バランス	次世代育成支援計画(2015年4月~2018年3月)	育児休業の取得実績として、男性は2名以上、女性は取得率80%以上を目指す	社内掲示板等を活用し、引き続き制度の周知を行い、育児休業取得に対する意識づけを図る	2017年度実績: 男性取得者5名、女性取得率は100%	育児休業の取得実績として、男性は2名以上、女性は取得率80%以上を目指す(2018~2020年度の行動計画)
		所定外労働削減への取り組みを継続的に実施する	働き方改革の一環として、柔軟な働き方の推進と長時間労働の是正に努める	業務平準化を目的とした人員配置の実施	所定外労働削減への取り組みを継続的に実施する
女性の活躍推進	女性活躍推進行動計画(2016年4月~2021年3月)	管理職に占める女性比率を2021年までに5%とする		2017年度女性管理職比率: 2.6%	管理職に占める女性比率を2021年までに5%とする

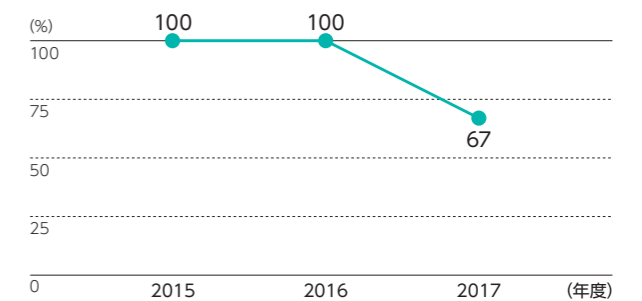
ダイバーシティ

▶ 人事関連データ

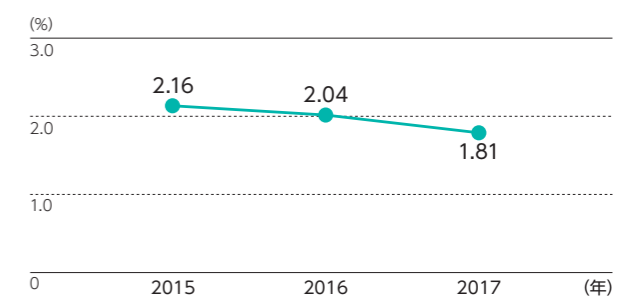
項目	単位	2015年度	2016年度	2017年度
① 連結社員数	名	3,241	3,375	3,551
② 当社社員数	名	1,561	1,593	1,639
男性	名	1,355	1,373	1,415
女性	名	206	220	224
③ 女性社員比率	%	13.2	13.8	13.7
④ 社員平均年齢	歳	38.9	38.8	38.8
男性	歳	39.1	39.0	39.0
女性	歳	37.7	37.5	37.6
⑤ 平均勤続年数	年	15.9	15.7	15.7
男性	年	16.1	15.9	15.9
女性	年	14.7	14.5	14.6
⑥ 社員離職率	%	2.8	2.5	2.8
男性	%	2.8	2.6	2.7
女性	%	2.8	2.2	3.4
⑦ 女性管理職比率	%	2.7	2.9	2.6
⑧ 新卒採用者数	名	49	75	75
男性	名	46	59	62
女性	名	3	16	13

※①: ADEKAグループ連結、②~⑧: ADEKA

▶ 定年退職再雇用率(集計対象: ADEKA)



▶ 障がい者雇用率(集計対象: ADEKA)



※ 各年3月末現在

▶ 女性活躍推進法に基づく女性活躍推進行動計画(対象: ADEKA)

〈期間〉2016年4月1日~2021年3月31日 〈目標〉管理職に占める女性比率を2021年までに5%とする。

〈内容〉

- 業務能力の向上及び意識の醸成
 - 2016年4月~キャリアアップを目的とした人事ローテーションの促進、外部研修への参加を奨励、管理職手前クラスの研修内容の強化
 - 2017年4月~施策の効果測定を実施
 - 2019年4月~課題の抽出を行うと共に、取り組みの強化や施策の追加を実施
- 従業員女性比率の向上
 - 2016年4月~先輩女性社員による女性活躍セミナーの実施
- ワークライフバランスの施策の促進
 - 2017年4月~施策の効果測定を実施
 - 2018年4月~課題の抽出を行うと共に、取り組みの強化や施策の追加を実施
 - 2016年4月~介護休暇の半日単位取得及び介護休業の分割取得について検討を開始
 - 2017年1月~介護休業の分割取得を実施
 - 2018年4月~育児・介護休業に関するパンフレットの改定を実施

人財の育成

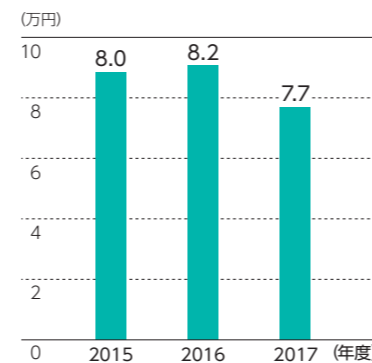
▶ 教育体系図(対象:ADEKA)

		基本理念「改革をリードする人づくり」に該当する部分					基本理念「信頼される人づくり」に該当する部分			
階層	資格	階層別研修	選抜型研修	海外研修制度	選択型研修			職場内OJT	社会貢献活動	コンプライアンス教育
					通信教育	語学研修	カフェテリア			
管理職	部長格									
	次長格	新任次長格研修							全階層 事業箇所周辺清掃活動等 ボランティア活動への積極的参加推進	全階層
	課長I格		ビジネススクール派遣第2階層							
	課長II格	新任管理職研修								
課長補佐格	新任課長補佐格研修	メンター研修	ビジネススクール派遣第1階層	グローバル人財育成研修	海外研修制度(20~30代)					
一般職	主任格	新任主任格研修								
	1級格	新任1級格研修								
	2級格	新入社員研修								
	3級格									

▶ グローバル人財の育成制度

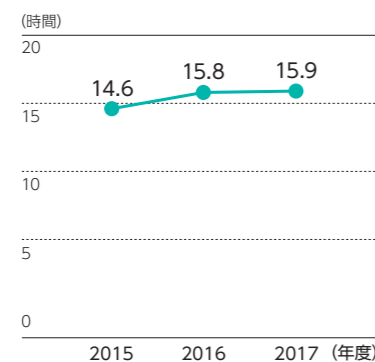
取り組み	内容
選抜型グローバル人財育成	海外で活躍できる人財の育成を目的とし、選抜された若手従業員がマーケティング・財務会計・語学など専門知識を学ぶ。
海外派遣研修制度	グローバル基幹人財の育成を目的に20~30代の若手従業員を選抜し海外へ派遣。語学学校への通学と海外グループ会社での業務実習を約6か月間行う。
語学学習のサポート	外国人講師による語学教室を各事業所で実施。その他、語学スクールへの通学支援や赴任前トレーニングなど、柔軟な制度利用が可能。
海外グループ会社からの出向受け入れ	海外グループ会社に勤務する現地従業員の出向受け入れを開始。日本で生活しながらADEKAグループの業務を経験。
海外拠点の現地マネジメント層の育成	海外グループ会社の現地従業員を管理職層に育成するため、日本の生産拠点での実務研修などを実施。業務知識を深め、ADEKAグループの経営理念や価値観を共有。

▶ 社員一人当たりの研修コスト(集計対象:ADEKA)

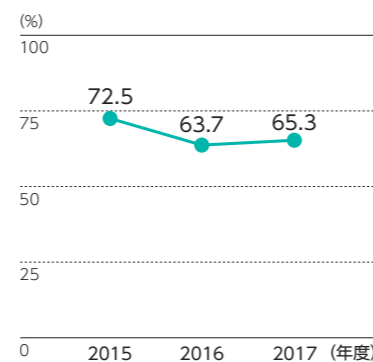


ワーク・ライフ・バランスの推進

▶ 平均所定外労働時間(集計対象:ADEKA)



▶ 年次有給休暇取得率*(集計対象:ADEKA)



*組合員平均。2017年7月~2018年6月の期間で算出

▶ 育児・介護支援を目的とする主な諸制度(対象:ADEKA)

制度名	内容	取得人数
出産休暇	産前6週間(多胎妊娠の場合は14週間)、産後8週間	7名
出生休暇	配偶者が出産した場合3日以内	61名
育児休業()内はうち男性人数	原則、子供が1歳に達するまで。特別な事情がある場合、最大1年の延長を認める ※育児休業開始日を起算として連続5日間を上限に積立特別休暇の取得を認めるものとし、積立特別休暇を取得した期間に関しては有給扱いとする	9名 (うち男性5名) (復職率100%)
子の為の看護休暇	小学校4年生以下の子供を養育し、負傷または疾病にかかった当該子の世話(子の予防接種、健康診断、学級閉鎖含む)をする場合、子供の数に関わらず10日間/年まで	50名
介護休業	要介護者1人につき、通算して365日まで	0名
介護休暇	要介護者1人につき、20日/年まで	5名
短時間勤務	(育児)子供が小学校4年生の年度末を迎えるまで (介護)介護休業と通算して365日まで ※どちらも15分単位で最長2時間まで短縮可	26名

(下線は法定以上)

▶ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画(対象:ADEKA)

〈期間〉2018年4月1日~2021年3月31日

〈目標〉

- 1.計画期間内に育児休業の取得実績として、男性が5人以上、女性は取得率80%以上を目指す。
- 2.男性の育児参加を促進する為の環境を整える。
- 3.所定外労働削減への取り組みを継続的に実施する。
- 4.年休の年間取得日数5日未満者(満期在籍組合員)をゼロにする。

〈取組〉

- 1.出産や育児に関する社内パンフレットを整備し、対象者へ配布する。
- 2.研修を通じて育児休業を取得しやすい風土の醸成に努める。
- 3.従来から実施している“定時退社デー”の内容を強化する。
- 4.地方事業所へICカード等を導入し、客観的な時間の把握を行う。
- 5.労使で年休の取得状況を共有し、取得が進んでいない部署・個人に対し取得推奨を行う。
- 6.就業システムの改定を行い、年休取得状況の見える化を実施する。

労働安全衛生

▶ 2017年度目標・実績/2018年度目標

テーマ	2017年度目標	2017年度実績	2018年度目標
労働安全 保安力強化	<ul style="list-style-type: none"> ゼロ災に向けた情報共有の継続 安全啓発ビデオの充実化 安全の基本ルールの周知徹底と現場査察の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 現場における「繰り返し」「しつこく」注意喚起を継続 安全啓発ビデオを制作し、ADEKAグループ生産拠点および研究所に配付 休業災害の拠点の現場査察を実施、また写真を活用した安全の基本行動集を国内外拠点に配付し、教育資料として活用中 	<ul style="list-style-type: none"> 決め事の遵守の徹底と、設備的な改善により、不安全行動(「うっかり」、「近道行動」)と不安全状態をなくす 再発防止策の確実な実行と、事業所内・事業所間横展開の推進
	<ul style="list-style-type: none"> 若手や異動者への繰り返し教育、know-why教育の継続実施 緊急訓練の全員参加 	<ul style="list-style-type: none"> 各工場・研究所にて継続してknow-why教育を実施し、現場の監査で確認 緊急訓練の全員参加、手順見直しを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 若手や異動者への繰り返し教育、know-why教育の継続実施
	<ul style="list-style-type: none"> ADEKA マザー工場および環境保安・品質保証部と連携し、ADEKAグループ海外生産拠点の安全支援と指導の継続を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 国外の安全査察の情報をマザー工場と共有化して、安全支援と指導を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外拠点の「4つの安全」活動の支援と安全監査の実施

▶ 災害発生の推移(集計対象:ADEKAおよび協力会社、国内・海外グループ会社の生産拠点13社)

年度	単位	2013	2014	2015	2016	2017
休業災害	件	6(0)	8(3)	8(6)	9(4)	11(3)
不休災害	件	11(8)	13(9)	8(5)	5(4)	10(9)

(()内はADEKAおよび国内グループ会社)

▶ 休業災害に対する度数率*1

年	2013	2014	2015	2016	2017
ADEKAおよび国内生産拠点	0.00	0.57	0.97	0.55	0.36
海外拠点	3.38	2.84	1.00	2.42	3.70
化学工場平均*2	0.82	0.76	0.81	0.88	0.81

*1 度数率: 休業災害被災者数÷延労働時間(百万時間)

*2 国内化学工業平均(厚生労働省「労働災害動向調査」より)。度数率は暦年。

マネジメント

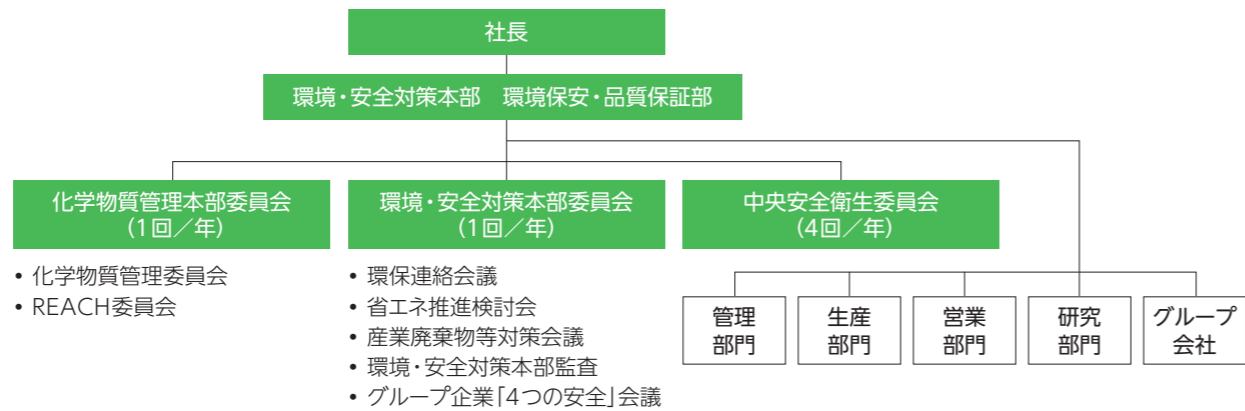
▶ 2017年度目標・実績 / 2018年度目標

評価：◎計画を上回る ○ほぼ計画通り △計画を下回る
(①ADEKA ②③ADEKAおよび国内グループ11社)

項目	2017年度 目標	2017年度 実績	自己評価	2018年度 目標
①省エネルギーの推進	エネルギー原単位を前年度対比1.0%以上改善	エネルギー原単位0.1777kl/t (前年度対比1.0%改善)	○	エネルギー原単位を対前年度対比1.0%以上改善。(2017年度をベンチマークとして2020年度に3.0%以上改善)
	CO ₂ 排出原単位を前年度対比1.0%以上改善	CO ₂ 排出原単位0.401t-CO ₂ /t (前年度対比1.1%改善)	○	CO ₂ 排出原単位を対前年度対比1.0%以上改善。(2017年度をベンチマークとして2020年度に3.0%以上改善)
②産業廃棄物の削減	再資源化・リサイクルによる完全ゼロエミッション ^{*1} の推進と継続 産業廃棄物の適正な処理の推進(契約書の点検、委託業者視察、食品廃棄物の転売防止の対応など)	最終埋立処分量55.6t(産業廃棄物発生量の0.11% ^{*2}) 食品部門の定期監査の項目に食品廃棄物の管理状況を追加して監査を行い、いずれも適正に管理して横流し防止が図られていることを確認	○ ^{*2}	再資源化・リサイクルによる完全ゼロエミッションの推進と継続 産業廃棄物の適正な処理の推進(契約、業者視察、食品廃棄物の転売防止の対応など) 食品リサイクル率を2020年度に95%達成(食品製造業の目標)
③グリーン購入の推進	特定の文具類43品目についてグリーン購入率80%以上達成	77.3%(購入点数13,469品中10,415品目)	△	特定の文具類43品目についてグリーン購入率80%以上達成。80%未満の場合は対前年度比1%の改善

^{*1} 当社は最終埋立処分量が産業廃棄物発生量の0.1%未満になることを完全ゼロエミッションと定義しています。
^{*2} 一過性要因として建設由来の最終埋立処分量が増加したためゼロエミッション率が0.1%を超えましたが、本業におけるゼロエミッション率は0.08%であり、「○」と自己評価しています。

▶ 環境管理推進体制



- 化学物質管理委員会
- REACH委員会

- 環境連絡会議
- 省エネ推進検討会
- 産業廃棄物等対策会議
- 環境・安全対策本部監査
- グループ企業「4つの安全」会議

環境

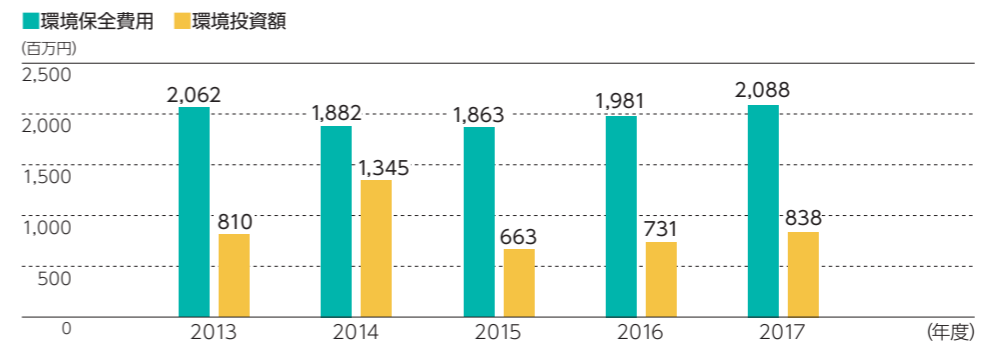
▶ 環境会計 (集計対象: ADEKA (研究・生産部門)、ADEKA ファインフーズ、オキシラン化学、上原食品工業)

環境保全コスト (単位: 百万円)			
分類	主な内容	保全費用	投資額
(1) 事業エリア内コスト		1,966	838
①公害防止コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動・悪臭・地盤沈下等の防止	1,172	326
②地球環境保全コスト	地球温暖化防止(省エネ)、オゾン層破壊防止	412	342
③資源循環コスト	廃棄物の発生抑制、削減、リサイクル等の資源循環	381	170
(2) 上・下流環境負荷抑制コスト		18	0
(3) 管理活動コスト		98	0
(4) 研究開発コスト		0	0
(5) 社会活動コスト		3	0
(6) 環境損傷コスト		3	0
合計		2,088	838

環境保全効果					
環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	2016年度	2017年度	対前年度比
事業活動に投入する資源	特定の管理対象物質投入量	t	18,055	19,719	109.2%
事業活動から産出する財・サービス	使用済み製品、容器、包装の循環使用量	t	446	389	87.1%
	容器包装使用量	t	6,107	5,850	95.8%
その他	輸送に伴う環境負荷物質排出量	t	0	0	—
	製品、資材等の輸送量	百万t・km	135	135	100.0%

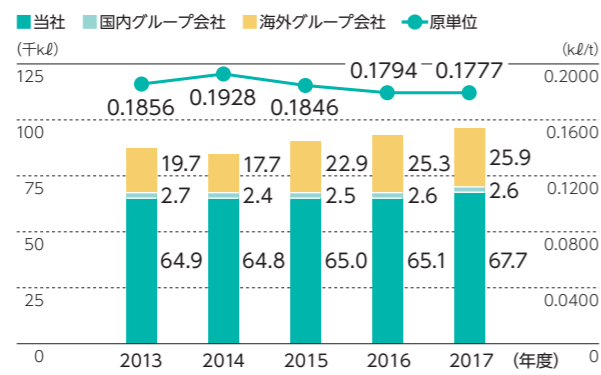
環境保全対策に伴う経済効果 (実質的効果) (単位: 百万円)	
効果の内容	金額
リサイクルにより得られた収入、有価物の売却益等	163
環境から事業活動への資源投入に伴う費用の節減	219
事業活動から環境への負荷及び廃棄物排出に伴う費用の節減	72
環境損傷対応費用の節減	0
その他の費用の節減	11
合計	465
効果の割合(環境保全対策に伴う経済効果÷環境保全コスト)	15.9%

▶ 環境保全費用と環境投資額の推移 (集計対象: ADEKA (研究・生産部門)、ADEKA ファインフーズ、オキシラン化学、上原食品工業)

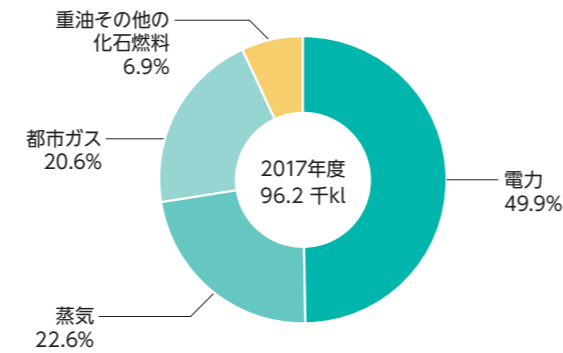


地球温暖化への取り組み

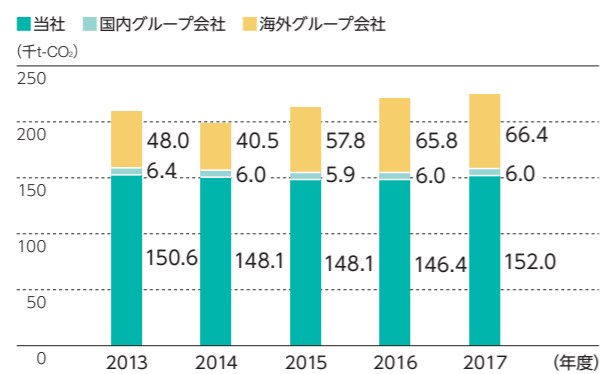
▶ エネルギー使用量・原単位(エネルギー原単位は当社生産部門が対象)



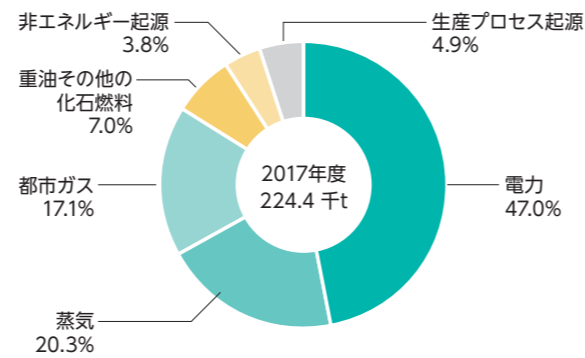
▶ エネルギー使用量の内訳



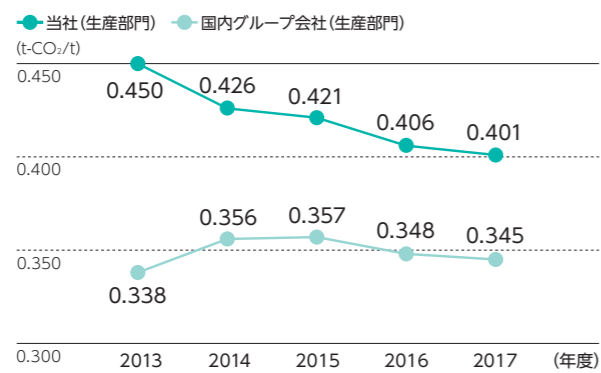
▶ 温室効果ガス排出量



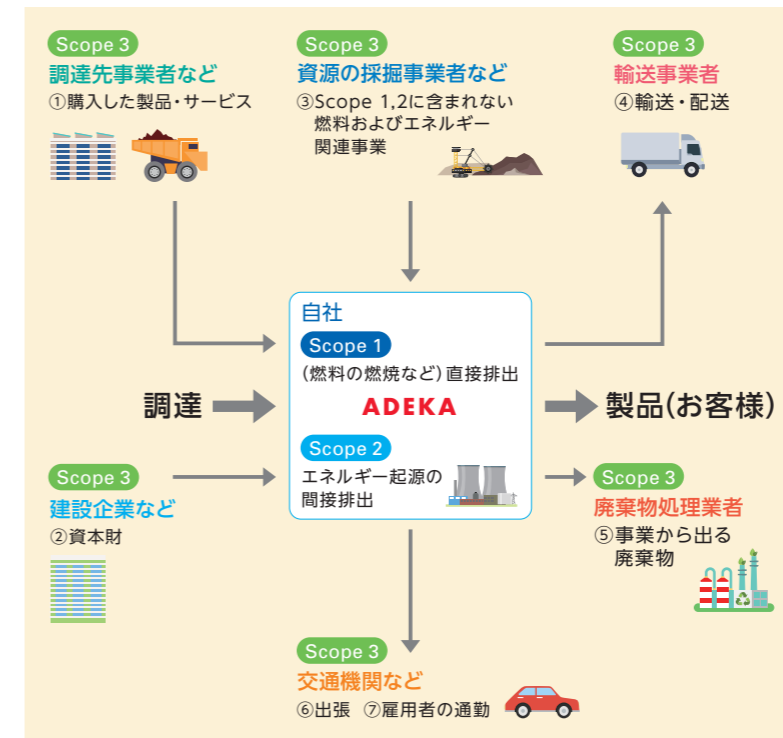
▶ 温室効果ガス排出量の内訳



▶ CO2排出原単位(エネルギー起源)



▶ ADEKAのScope3排出フロー



▶ CO2排出量およびScope別内訳 (集計対象:ADEKA)

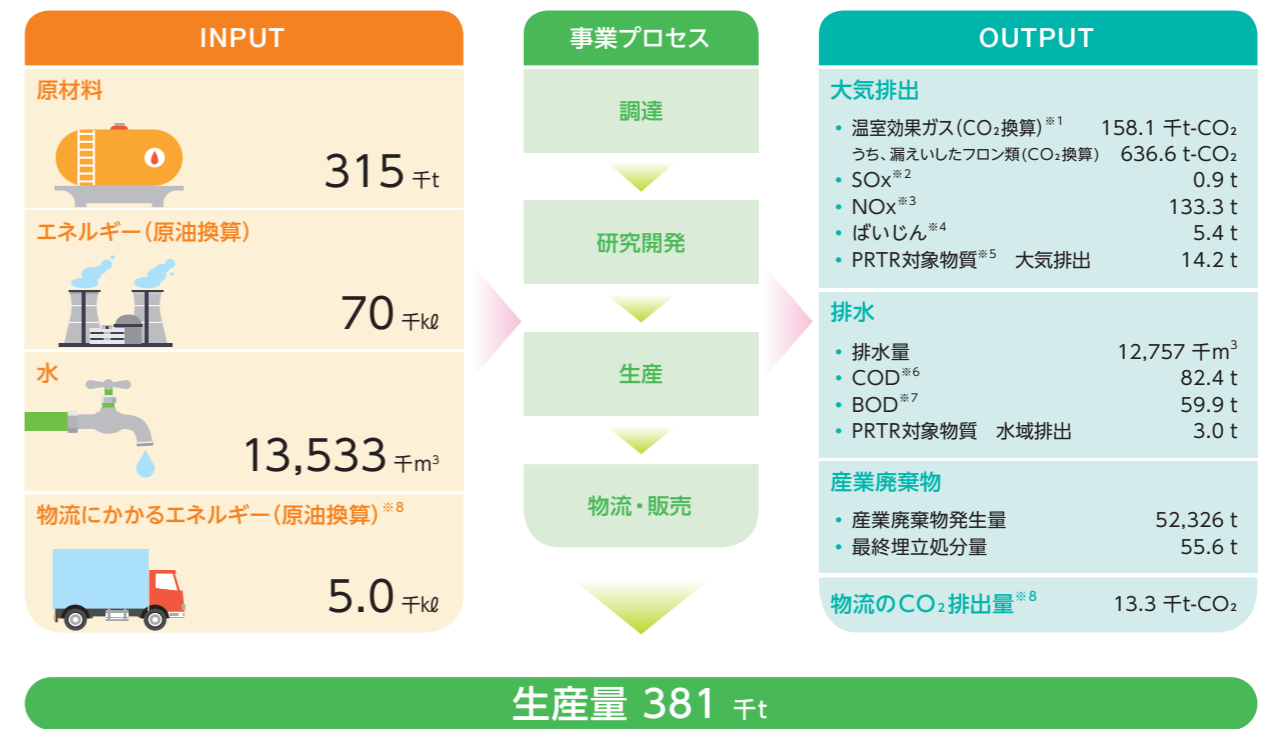
(単位: 千t-CO₂)

スコープ・カテゴリ	排出量
Scope 1	63.3
Scope 2	88.7
Scope 3	865.4
カテゴリ1 購入した製品・サービス	768.3
カテゴリ2 資本財	59.4
カテゴリ3 スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	12.5
カテゴリ4 輸送、配送	13.3
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	11.1
カテゴリ6 出張	0.2
カテゴリ7 雇用者の通勤	0.6

合計 1,016.4 千t-CO₂

マテリアルフロー

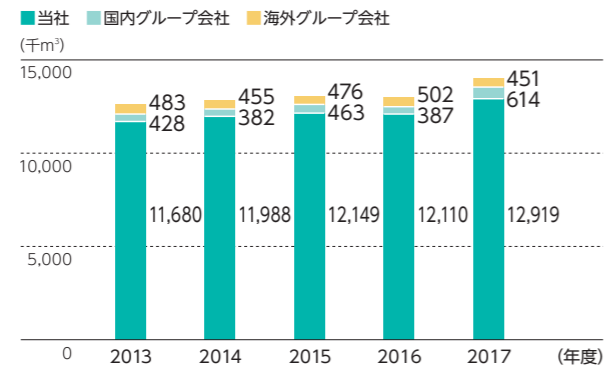
▶ 事業活動のマテリアルフロー(集計対象:ADEKAおよび国内グループ会社)



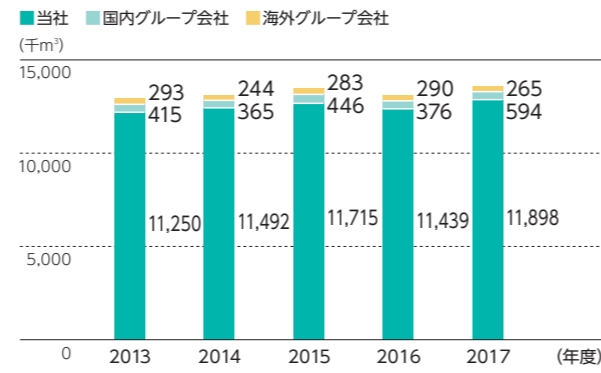
*1 温室効果ガス: エネルギー起源、非エネルギー起源、プロセス起源などトータル排出量
 *2 SOx: 硫黄を含む燃料の使用時に発生する硫酸化合物
 *3 NOx: 工場のボイラー、焼却炉での燃焼時に発生する窒素酸化合物
 *4 ばいじん: 燃料などの燃焼時に発生する微粒子状物質
 *5 PRTR対象物質: PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律)の対象物質
 *6 COD: 有機物を酸化するときに消費される酸素の量
 *7 BOD: 河川水や工場排水中の汚染物質が微生物によって無機化・ガス化されるときに必要とされる酸素量
 *8 ADEKAのみ

水質汚染防止

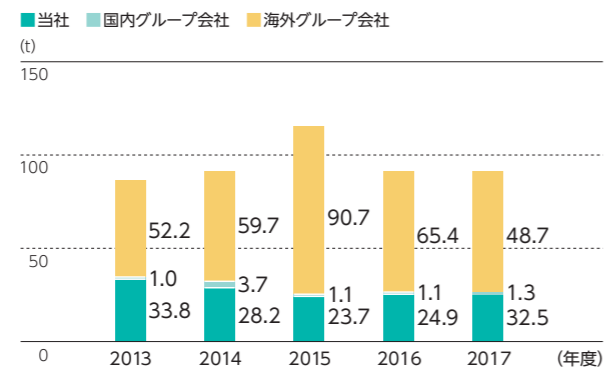
▶ 水使用量



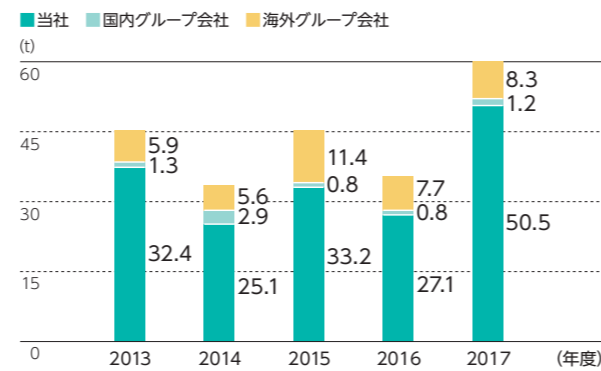
▶ 排水量



▶ COD排出量

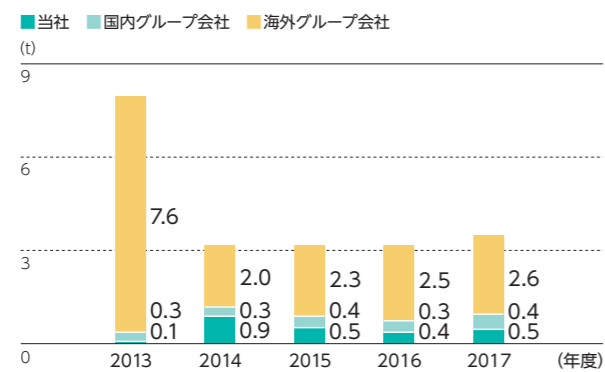


▶ BOD排出量

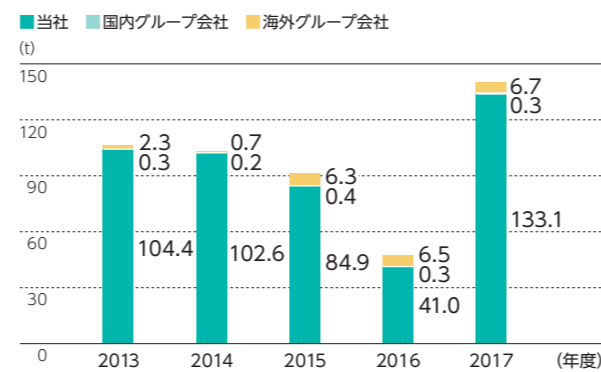


大気汚染防止

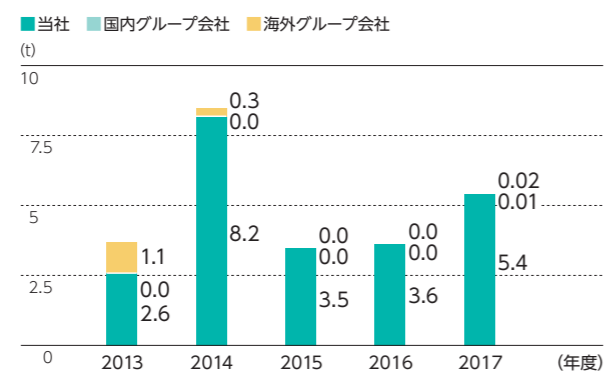
▶ SOx排出量



▶ NOx排出量

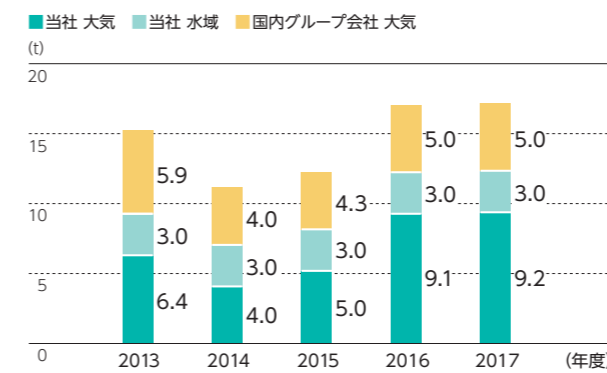


▶ ばいじん排出量の推移

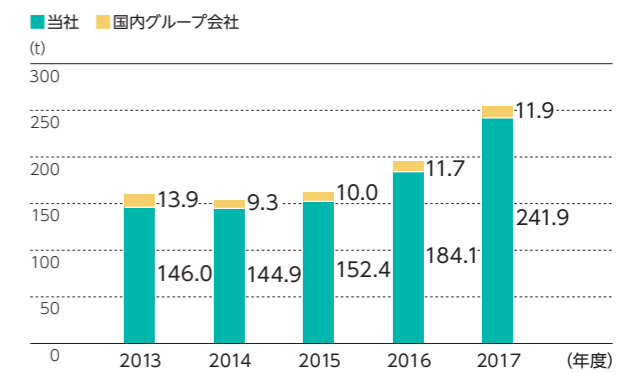


化学物質の適正管理

▶ PRTR排出量



▶ PRTR移動量



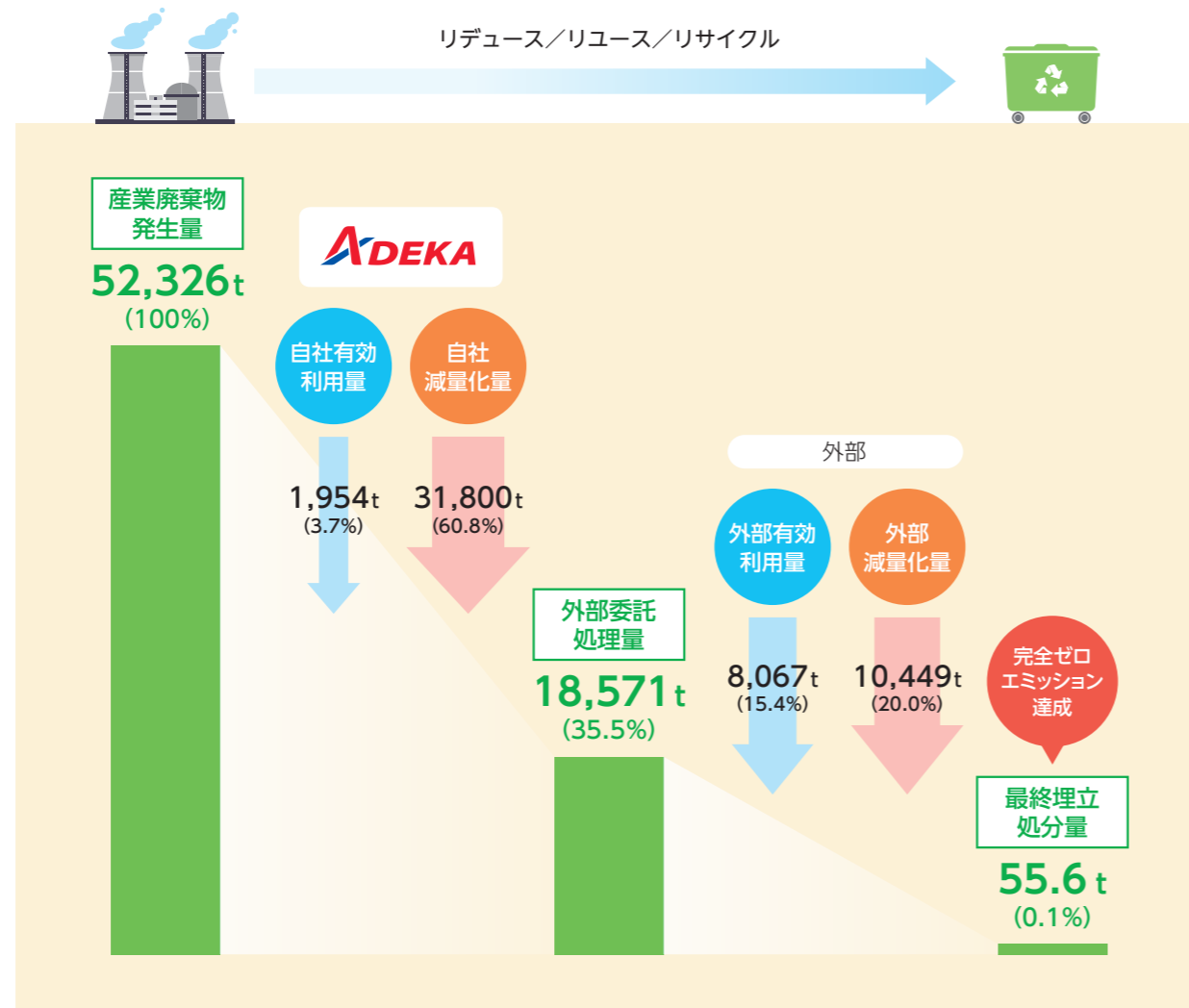
▶ 化学物質排出量・移動量(集計対象:ADEKA(生産・研究部門)およびオキシラン化学)

(単位:t)

化学物質名	排出量				移動量	
	大気	公共水域	土壌	埋立処分	下水道	事業所の外
53 エチルベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.0
65 エピクロロヒドリン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80 キシレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.1
125 クロロベンゼン	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	26.0
128 クロロメタン	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
157 1,2-ジクロロエタン	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	140.0
186 ジクロロメタン	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2
207 2,6-ジターシャリ-ブチル-4-クレゾール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
232 N,N-ジメチルホルムアミド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
257 デシリアルコール	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
277 トリエチルアミン	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	7.8
300 トルエン	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
302 ナフタレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
318 二硫化炭素	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
342 ピリジン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
392 ノルマル-ヘキサン	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	14.0
395 ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0
453 モリブデン及びその化合物	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
458 リン酸トリス(2-エチルヘキシル)	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	14.0
小計	14.0	3.0	0.0	0.0	0.0	253.6
その他の物質52種	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
合計	14.2	3.0	0.0	0.0	0.0	253.8

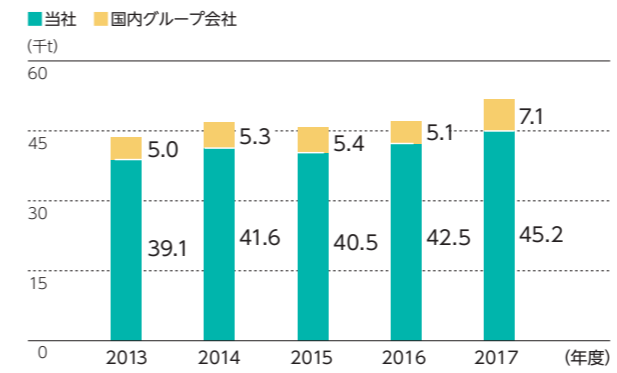
産業廃棄物の適正管理

▶ 廃棄物の再利用・処理状況 (集計対象：ADEKAおよび国内グループ会社)

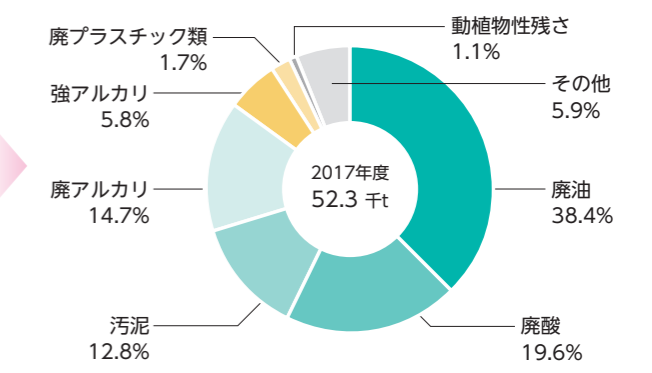


(())内は産業廃棄物発生量に占める割合)

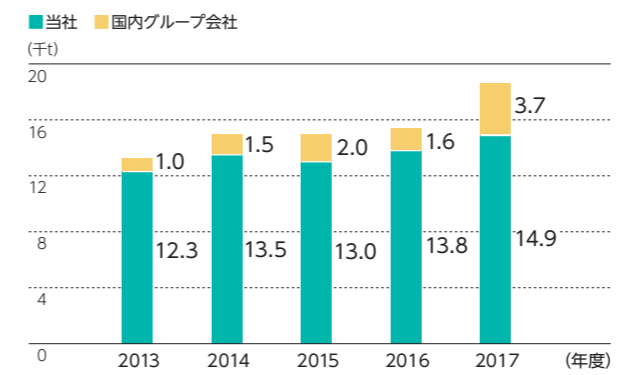
▶ 産業廃棄物発生量の推移



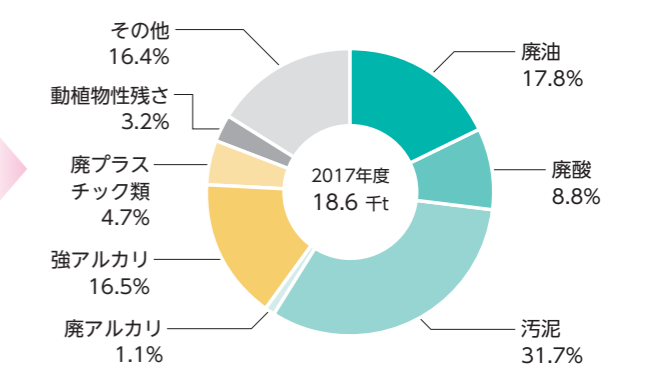
▶ 産業廃棄物の内訳



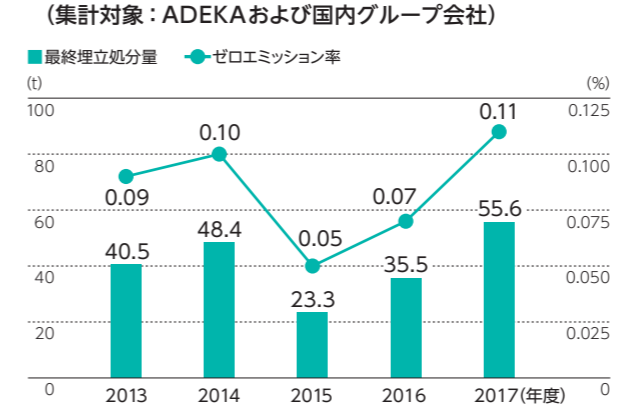
▶ 外部委託処理量の推移



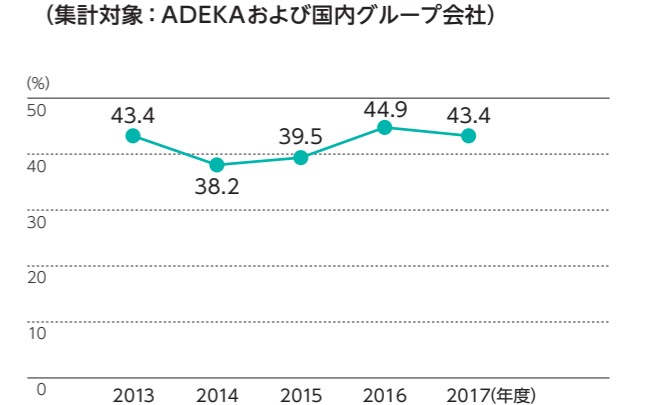
▶ 外部委託処理量の内訳



▶ ゼロエミッション率の推移



▶ 外部再資源化率の推移



マネジメントシステムの取得状況

共通

▶ ISO 22301 (事業継続マネジメントシステム)

2013年 11月 本社関連部署および相馬工場

▶ ISO 9001 (品質マネジメントシステム)

1993年 6月 三重工場
1996年 4月 鹿島工場、鹿島工場西製造所
1997年 1月 富士工場
1997年 7月 千葉工場
1997年 7月 ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS
1997年 10月 オキシラン化学(株)
1998年 8月 相馬工場
1999年 10月 ADEKA クリーンエイド(株)
2000年 1月 ADEKA KOREA CORP.
2001年 10月 AMFINE CHEMICAL CORP.
2002年 3月 ADEKA 総合設備(株)
2004年 3月 国都化工(昆山)有限公司
2005年 5月 艾迪科精細化工(上海)有限公司
2005年 5月 艾迪科精細化工(常熟)有限公司
2005年 8月 (株)東京環境測定センター
2005年 11月 上原食品工業(株)
2006年 4月 ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.
2006年 6月 FELDA IFFCO OIL PRODUCTS SDN.BHD.
2006年 7月 台湾艾迪科精密化学股份有限公司
2006年 12月 ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.
2012年 8月 ADEKA AL GHURAIR ADDITIVES LLC
2013年 3月 AM STABILIZERS CORP.

▶ ISO 14001 (環境マネジメントシステム)

1996年 12月 三重工場
1998年 3月 鹿島工場、鹿島工場西製造所
2000年 4月 富士工場
2000年 5月 千葉工場
2000年 8月 相馬工場
2001年 3月 明石工場
2001年 3月 オキシラン化学(株)
2003年 2月 (株)東京環境測定センター
2006年 1月 ADEKA KOREA CORP.
2006年 7月 艾迪科精細化工(常熟)有限公司
2007年 2月 台湾艾迪科精密化学股份有限公司
2007年 9月 AMFINE CHEMICAL CORP.
2009年 1月 艾迪科精細化工(上海)有限公司
2009年 8月 艾迪科食品(常熟)有限公司
2010年 1月 ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.
2010年 8月 ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS

▶ ISO 14064-1

(温室効果ガス排出量・削減量の算定・報告・検証に関する規格)

2013年 3月 台湾艾迪科精密化学股份有限公司

▶ IMS (統合マネジメントシステム)

2004年 12月 相馬工場
2008年 11月 鹿島工場、鹿島工場西製造所
2009年 12月 富士工場
2011年 8月 千葉工場

▶ FSSC 22000 (食品安全システム)

2011年 12月 鹿島工場西製造所
2014年 12月 鹿島工場
2015年 3月 明石工場
2016年 4月 ADEKA ファインフーズ(株)
2016年 5月 ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.
2016年 9月 艾迪科食品(常熟)有限公司
2017年 10月 ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.

▶ HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point)

2002年 3月 鹿島工場
2004年 8月 ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.
2015年 4月 ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.

▶ TPM 賞受賞 (Total Productive Maintainance)

1994年 優秀賞 千葉工場
1995年 優秀賞 三重工場
1995年 優秀賞 オキシラン化学(株)
2000年 優秀賞 明石工場
2007年 優秀賞(特別賞) 鹿島工場、鹿島工場西製造所
2010年 優秀賞(カテゴリーA) 富士工場

▶ OHSAS 18001 (労働安全衛生マネジメントシステム)

2000年 9月 三重工場
2002年 11月 鹿島工場、鹿島工場西製造所
2002年 12月 相馬工場
2003年 3月 明石工場
2003年 10月 千葉工場
2003年 12月 富士工場
2007年 6月 台湾艾迪科精密化学股份有限公司
2009年 7月 艾迪科精細化工(常熟)有限公司
2009年 8月 艾迪科食品(常熟)有限公司
2010年 4月 ADEKA KOREA CORP.
2013年 12月 ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS